

事業概要 【準公共分野（医療）のデジタル化】

実施地域	奈良県	事業費	18,300千円
実施主体	奈良県	人口	1,335,378人（R5.1.31時点）
事業概要	<p>断らず面倒見の良い医療や誰一人取り残さない福祉、より確実かつ充実した救急搬送等を重要課題として、医療分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じたサービスの効率化・質の向上を実現することにより、県民の医療や福祉、健康サービスの向上を図るとともに、医療・福祉・救急間の医療情報の連携・利活用を容易化し、住民一人ひとりに最適な医療サービスの提供を実現するための基盤整備を推進する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 県立系7病院電子カルテ等病院システムのクラウド化・共同化 <ul style="list-style-type: none"> ・南和広域医療企業団の電子カルテ等病院システムをクラウドへ移行（2023年10月） ・クラウド化・共同化に向けた標準仕様の策定 ・システム更新時期ごとに順次、県立系病院のクラウド化・共同化を実施 <p>〔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良県立病院機構更新（2025年5月） ・奈良県立医科大学附属病院更新（2026年） <p>〕</p>	<p style="text-align: center;">医療・健康情報基盤の構築・活用 （分野横断的なデータ利活用）</p> <p style="text-align: center;">医療・健康情報の基盤を整備し、個々人に最適化された、一体的・複合的サービスの提供</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①病院システムのクラウド化を完了した県立系病院数 ②病院情報システムの共同化を完了した共同化した県立系病院数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①奈良県立医科大学附属病院の患者満足度調査において診察の待ち時間について「不満」「やや不満」と回答した割合の維持 ②奈良県立病院機構の医業収支比率 ③病院機構の患者調査で「患者の気持ちを理解しようと対応した」と回答した割合100%の達成 	

事業概要 【準公共分野（教育）のデジタル化】

実施地域	奈良県	事業費	199,340千円	
実施主体	奈良県	人口	1,335,378人（R5.1.31時点）	
事業概要	WEB入試手続、オンラインでの奨学金申請と管理の連携、デジタル教材などデジタルを活用した教育の充実化とクラウド活用や標準規格の採用によるデータの相互運用性を確保した基盤整備等を家庭と学校が利活用可能となる環境整備により、ICTを活用した個別最適な学びの実現を目指す（GIGAスクール構想の推進）			
具体サービス	<p>児童生徒・保護者がスマートフォン等を通じて学校と相互に連絡でき、出願・奨学金申請、成績・保健関係確認等を安全にできる環境を整備。児童生徒・保護者の負担を軽減しつつ、家庭と学校、学校間の連携がスムーズに行う。また、大学・企業と連携する生徒の情報科学習環境の整備を図り、全ての生徒が等しく能力を伸ばせる学習環境の整備を行う。</p> <p>①生徒、保護者など家庭と学校のゼロトラスト型新教育用ネットワークの構築による情報連携の推進と学習・校務支援システムの統合</p> <p>②「奈良スーパーアプリ」を活用した高等学校入学者選抜試験の出願のデジタル化（Web出願の実施）</p> <p>③「奈良スーパーアプリ」連携による奨学金貸与手続きのオンライン化対応と貸付管理システム再構築</p> <p>④県立高校情報科学習プラットフォーム導入・活用</p>	<p>The diagram illustrates the digital infrastructure. At the top is the '奈良スーパーアプリ' (Nara Super App). Below it are '奨学金管理システム' (Scholarship Management System) and '入試WEB出願システム' (Entrance Exam Web Application System). These connect to a 'クラウドゲートウェイ' (Cloud Gateway) layer. The gateway links to 'インターネット回線' (Internet Line). On the left, '閉域回線' (Closed Network Line) connects to '小中向け校務支援システム' and '中高連携システム'. The internet line connects to '市町村立学校' (Municipal Schools) and '情報科学習プラットフォーム' (Information Science Learning Platform). On the right, 'インターネット回線' connects to '県立学校等' (Prefectural Schools), which includes 'MC', 'L3SW', 'SW', and 'FW' components, leading to '校務系' (Administration) and '学習系' (Learning) systems. A legend indicates that pink boxes represent the current scope of improvement, and grey boxes represent the scope for municipal schools.</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①学校・家庭間連絡の電子化進捗率、児童生徒に関する教育データの利用率</p> <p>②高校入試におけるWeb出願率</p> <p>③奨学金の新規手続きにおけるWEB活用率</p> <p>④学習用プラットフォームの生徒の利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①家庭における負担軽減に関する満足度、AIによる児童生徒の学習状況分析に関する満足度</p> <p>③高校入試におけるWeb出願の満足度</p> <p>④電話での問い合わせ対応時間等の対導入前年度の削減率</p> <p>②情報科の学習での生徒の主体的な学習姿勢の向上</p>		

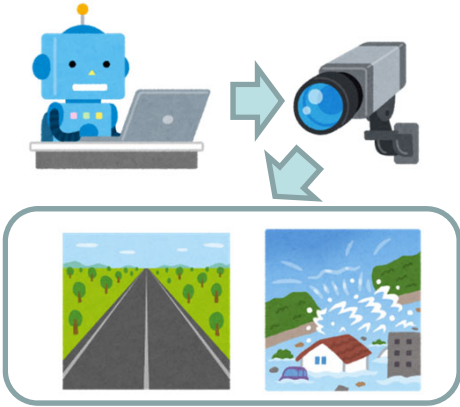
事業概要 【スタートアップ支援プラットフォームによる地域経済の持続的発展】

実施地域	奈良県	事業費	196,532千円	
実施主体	奈良県	人口	1,335,378人 (R5.1.31時点)	
事業概要	<p>高齢化社会や労働人口の減少、コロナ禍の中小・零細事業者への影響、制度改正への対応（電子帳簿保存法改正、インボイス制度の導入等）等、切実な課題を抱える地域の中小事業者に対し、経理事務等のデジタルサービスの導入やデジタルを活用した経営改善等を行うため、スタートアップ支援プラットフォームを構築・実装し「機運醸成」「準備」「実践」と切れ目のない支援を実施。また、本取組のデータを活用し、政策形成による「再展開」することにより、中長期にわたって県内の中小事業者のデジタル化・生産性向上を実現し、県内経済・産業の発展を促す。</p>			
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● スタートアップ支援プラットフォームによる支援・被支援データベース構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 収益性や経営の持続性等に課題を抱える地域の中小企業等 ・ そうした課題に対応したデジタル・サービスを提供する企業・組織をデータベース化し、デジタルによる中小企業等支援の基盤を整備 ● その上で、スタートアップ支援プラットフォームのサービス提供機能として、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内インキュベーターによるスタートアップ向けの経営改善を体感するデジタルツール導入プログラム（学び）【機運醸成、準備】 ・ プラットフォームのデータベースにより、中小事業者等のニーズに合ったデジタル・サービスを提供する企業・組織を一同に集め、デジタル・サービスを体感し、実装を具体化（集い）【準備、立ち上げ】 ・ プラットフォームのデータベースを元に、地域金融機関等が地域のスタートアップ・中小事業者等に経営課題等のコンサルティング、SaaSサービスの提案、デジタル導入後のフォロー【伴走支援】 ・ データベースへの登録とプラットフォームを活用した地域金融機関等による支援を前提に、会計・財務、販売、労務、税務法務等の生産性向上に寄与するSaaS導入を支援【実践】 <p>等のデジタル支援プログラムを展開。支援状況もプラットフォーム上で管理し、データ連携基盤（TYPE2での構築を申請中）に連携</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① デジタル導入支援によるのSaaSサービス実装件数 ② デジタル導入機運醸成・経営力向上支援（学び）参加者数 ③ デジタル導入機運醸成・経営力向上支援（集い） デジタル技術体感者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① SaaSサービス実装業務改善満足度 ② デジタル導入機運醸成・経営力向上支援（学び） デジタル技術導入意欲度・満足度 ③ デジタル導入機運醸成・経営力向上支援（集い） デジタル技術導入意欲度 		

事業概要 【中小事業者支援デジタルパッケージの実装】

実施地域	奈良県	事業費	7,000千円
実施主体	奈良県	人口	1,335,378人 (R5.1.31時点)
事業概要	<p>労働力人口が減少する中で、中小企業における人材不足は深刻化している。以下の事業を実装することで、県内事業者の経営力向上等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者が入札参加するために必要とする業者登録について、県内統一の支援プラットフォームを導入することで業務負担の軽減を実現 		
具体サービス	<p>【県内統一の業者登録支援プラットフォームの導入】</p> <p>事業者が入札参加に必要な競争入札参加資格審査について、県内市町村で統一した業者登録支援プラットフォームを構築することで、複数市町村に対する申請を一本化し、事業者の業務負担を軽減</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>業者登録支援プラットフォーム利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>左記について、負担が軽減されたと回答した者の割合</p>	

事業概要 【デジタルによる安全安心と国土強靱化の推進】

実施地域	奈良県	事業費	58,090千円
実施主体	奈良県	人口	1,335,378人 (R5.1.31時点)
事業概要	デジタル化により県民の安全安心な生活を保障し、かつ、事業者支援によりそれを補強するための機器導入支援を行う		
具体サービス	<p>【デジタルを活用した法規制区域監視推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 違反発見システム <p>【事業者の生産性向上のための機器導入支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DX・ICT機器導入支援 <p>【行政手続の電子化の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国土強靱化・住民の安全安心に関する手続などの電子化推進 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①人工衛星撮影による土地改変の抽出実施回数 ②補助金の執行率 ③電子化した行政手続数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①法規制区域における土地改変行為に対する違反件数 ②建設業者へのアンケートで生産性の向上について回答を求める予定 ③奈良県が住みやすいと感じている人の割合 	

事業概要 【デジタルを活用した奈良県観光の新たな価値の創造】

実施地域	奈良県	事業費	50,000千円
実施主体	奈良県	人口	1,335,378人 (R5.1.31時点)
事業概要	<p>コロナ禍で変容した旅行ニーズを適切に把握するとともに、デジタル技術を活用し、地域の魅力向上、来訪者の快適性向上、効果的なプロモーション展開等、県内観光において強力にDXの推進を図る。</p> <p>【目指す姿】 ①ここにしかない魅力であふれる観光地・奈良 - 「地域の魅力向上に繋がるもの」 - ②いつ来ても快適な観光地・奈良 - 「来訪者の快適性向上に繋がるもの」 - ③選ばれる観光地・奈良 - 「奈良県への来訪・再訪の向上に繋がるもの」 -</p>		
具体サービス	<p>【実装サービスの方向性】</p> <p>I. データとデジタル技術を活用した、来訪者や観光関連事業者のニーズに基づく効果的な観光振興手法への変革 II. デジタル技術を活用した県独自の魅力・価値の最大化による観光地・奈良の優位性向上</p>		
	<p>【実装サービスの内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 旅行者属性に応じた観光コンテンツの提案ツールの構築・実装 <ul style="list-style-type: none"> AIを活用し、旅行者属性に応じたリコメンド情報を提供するサービスを実装。 利用者が快適に旅情報を収集できることで、来訪頻度の向上と滞在時間の延長を図る。 奈良県の優位性を活かした周遊・滞在型巡礼システムの構築・実装 <ul style="list-style-type: none"> デジタルスタンプラリーを活用した100カ所巡礼イベントシステムを実装。 県内の長期滞在を促すことで、地域消費の向上を図るとともに、デジタルを活用した利用者が巡礼しやすい環境整備を図る。 	<p style="text-align: center;">▲ 実装サービスのスキーム例 (旅行者属性に応じた観光コンテンツの提案ツールの実装)</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> AIを活用したスポット情報のリコメンドツールの観光コンテンツの登録数 奈良県の優位性を活かした周遊・滞在型巡礼システムの延べ利用者数 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 延べ宿泊者数 		

事業概要 【ローカルデジタルメディアの創出】

実施地域	奈良県	事業費	98,584千円	
実施主体	奈良県	人口	1,335,378人 (R5.1.31時点)	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ● オンラインで地域情報の受発信やリスキリングができる電子プラットフォームを構築・実装。 ● 県民や県内の自治体職員が、プラットフォーム上で、地域内外の情報（例：地域のスタートアップのインタビュー、地域活性化事業の紹介など）を視聴して知見・情報を得るとともに、オンライン学習機能を活用してリスキリングを行う。また、動画を視聴した県民や職員間で、オンライン上のコミュニティを形成。地域に新たな「ローカル・デジタル・メディア」を創出。 ● 新聞・テレビに代わる地域の情報・リスキリング・メディアをデジタルで実現。地域のプロジェクトや地域の個人・組織の成長、地域コミュニティの活性化を促し、地域の持続的な発展を実現。 			
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 以下の機能を備えた電子プラットフォームを構築。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活性化の取組やプロジェクト等の魅力的な動画コンテンツを提供し、オンラインで情報流通 ・ リスキリング用の動画コンテンツの配信 ・ 動画コンテンツごとに利用者がコミュニティ形成できるオンライン・コミュニケーションツールの導入 ● 地域のアーリーステージのスタートアップと提携、プラットフォームの運用・コンテンツ開発等を行う。 ● 地域に新たな「デジタル・メディア」を創出し、地域活性化や地域の人材開発を加速。 			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コミュニケーションツールを使った問い合わせ対応率 ②「ローカルデジタルメディア」コンテンツ数 ③プラットフォームへの県民のアクセス数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①コミュニケーションツールを使った対応までの時間 ②奈良県が住みやすいと感じている人の割合 ③奈良県に住みたいと考えている人の割合 ④プラットフォームを利用する県民の満足度		


事業概要 【デジタル市役所機能拡張(1/2)】

実施地域	奈良県奈良市	事業費	38,202千円
実施主体	奈良県奈良市	人口	351,418人
事業概要	住民各々のニーズに寄り添った行政サービスの実現として、自ら情報を検索して、該当する制度・お知らせを探すのではなく、行政側からのアクションとして通知するプッシュ型サービス、並びに届出の申請状況の見える化を実現する。		
具体サービス	<p>居住地・年齢・性別・家族構成などのプロフィール情報および、利用者が設定した興味のある分野（子育て、税金、健康など）を元に最適な情報を配信するマイページ機能を提供する。また、オンライン申請、来庁窓口申請や郵送申請などあらゆる導線から届く申請情報を集約したうえで、バックエンド側の基幹業務システムとのデータ連携を図ることにより、利用者がマイページから届出の受理状況の確認ができる行政サービスを実現する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①通知した手続き数 ②登録者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①デジタル市役所の利用者アンケート調査による全体満足度（5段階評価の平均） 	

事業概要 【デジタル市役所機能拡張(2/2)】

実施地域	奈良県奈良市	事業費	38,202千円
実施主体	奈良県奈良市	人口	351,418人
事業概要	リモートディスプレイ上で市民と職員がやり取りをするリモート窓口を本庁舎に設置することで、来庁者が手続毎に担当課まで歩きまわる必要がなく相談・手続きができるリモート総合窓口を実現する。		
具体サービス	リモート総合案内ブース内のディスプレイで、バックヤードの担当職員間のカメラの切替及び、手続き情報を担当課間で連携することで、行政手続き窓口の集約化を実現する。	<div style="text-align: center;"> <p>デジタル市役所</p> <p>③リモート総合案内</p> </div>	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ③対象手続き数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①デジタル市役所の利用者アンケート調査による全体満足度（5段階評価の平均）	

事業概要 【窓口閲覧用システムを活用した窓口サービス向上】

実施地域	奈良県奈良市	事業費	86,585千円
実施主体	奈良県奈良市	人口	351,418人
事業概要	<p>奈良市第5次総合計画に基づき、土木・開発部局におけるDX推進を基本とし、道路窓口及び開発許可窓口のサービス向上を図るものです。将来的に道路にかかる申請や開発許可にかかる申請において、事前調査から申請までを自宅等のPCから来庁せずに行うことが出来ることを目標とし、その第一段階として道路窓口及び開発許可窓口にかかるワンストップ化を図るものです。本事業では、検索、出力までを一元化する仕組みや、本市の関係各課で管理する地図との重畳、行政情報の発行手続きのプロセスをシステム化し、来庁者の窓口時間短縮による負担軽減を実現します。</p>		
具体サービス	<p>【窓口閲覧システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路部局の各種情報の検索・閲覧サービス。 ・開発許可部局の各種情報の検索・閲覧サービス。 ・必要な情報の帳票発行（印刷）も可能（有料） ・印刷の手数料については、課金機設置することで非接触清算可能。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口システムの利用件数 ②窓口対応者数の減少 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口システム利用者向けアンケート調査による全体満足度（5段階評価の平均） ②窓口対応者数における満足度（5段階評価の平均） 	

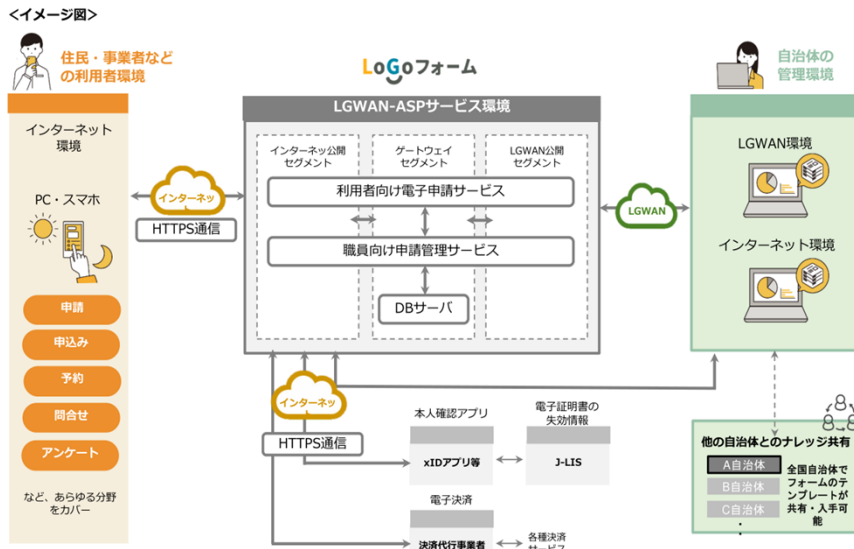
事業概要 【観光誘客促進に向けたCRMアプリの導入】

実施地域	奈良県奈良市	事業費	35,000千円
実施主体	奈良県奈良市	人口	351,418人
事業概要	観光客の需要に即した取組により、旅行消費の増大とリピーター確保を図ることで、地域経済を持続的に活性化するため、CRM(顧客関係管理)機能を実装した観光アプリを導入する。		
具体サービス	<p>①アプリ会員向け機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリ加盟店をはじめとした観光地全体のオススメ情報を閲覧可能 ・地域のお得情報を入手可能 ・アプリ加盟店を利用しポイント獲得 ・たまったポイントはアプリ加盟店で使用可能 ・教育プログラム等の提案 <p>②運営・加盟店向け機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリに登録する会員情報をもとに、消費情報等を把握可能 ・個店及び地域の顧客の囲い込みが可能 ・ポイント機能を活用したキャンペーンの実施 ・顧客のニーズを把握し、商品、サービスの開発、発信することでリピーター確保につながる 	<p>The diagram illustrates the CRM app ecosystem. At the top left is the '観光客 (アプリ会員)' (Tourist/App Member) represented by a person with a suitcase. At the top right is the '加盟店' (Franchisee) represented by a building icon. At the bottom left is the '運営 (奈良市)' (Operator/Nara City) represented by a person at a computer. At the bottom right is the 'CRMデータベース' (CRM Database) represented by a server rack icon. Arrows indicate the flow of information and data: 'ポイント付与' (Point Issuance) from Franchisee to Tourist; 'ポイント使用' (Point Usage) from Tourist to Franchisee; 'アンケート調査、キャンペーン情報、教育プログラム等' (Survey, Campaign Info, Education Programs, etc.) from Operator to Tourist; 'アンケート回答' (Survey Response) from Tourist to Operator; 'ポイント付与情報' (Point Issuance Info) from Franchisee to Database; 'データの活用' (Data Usage) from Database to Franchisee; '行動データの蓄積' (Accumulation of Action Data) from Tourist to Database; and '行動データの活用・分析' (Usage and Analysis of Action Data) from Database to Operator.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <p>①アプリの登録会員者数を測定する。</p> <p>②キャンペーン情報の発信回数</p>	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <p>①奈良市観光入込客数</p>	

事業概要 【非接触型観光案内事業】

実施地域	奈良県奈良市	事業費	17,064千円
実施主体	奈良県奈良市	人口	351,721人
事業概要	<p>定型的な観光案内をデジタル化し、AIにより観光プランを提案できる機能を整備し、有人での対応を複雑な案内業務に限定することにより、観光案内所の混雑緩和、スムーズな観光案内を実現する。また、収集したデータを分析活用し、よりの確な観光案内、地域の事業者等への情報提供で地域活性化につなげる。接客もリモートで対応し、接触によるリスクを低減させる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・AIコンシェルジュ 利用者の属性嗜好等から最適な観光プラン提案。 ・オンライン接客 直接人に聞きたい内容、相談に対応しつつ、コロナ禍における非接触案内を実現。有人対応による満足度向上も見込める。 ・位置情報連動型イラストマップ イラストマップをデジタル化し、位置情報と連動することで、迷わずに散策できる。主要観光地に直行するだけでなく、マップ上の様々なスポットの情報を盛り込むことで、周遊や滞在時間の延長が期待できる。 ・AIチャットボット（既存システムを活用） よくある質問や簡易な案内に対応。問合せ内容の分析で精度を向上させる。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AI観光プラン提案数 ②オンライン接客利用回数 ③位置情報連動型イラストマップの閲覧数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①Net Promoter Score（ネットプロモータースコア） ②AI観光プランへの満足度 ③オンライン接客への満足度 ④位置情報連動型イラストマップへの満足度 	

事業概要 【オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上】

実施地域	奈良県橿原市	事業費	6,271千円
実施主体	奈良県橿原市	人口	119,985人
事業概要	<p>PCやスマートフォンなどで行政手続き（電子申請）ができる仕組みを提供する。厳格な本人確認や支払いが必要な手続きはマイナンバーカード等と連携した電子認証機能やオンライン決済機能を導入し対応する。また、申請後の修正依頼や添付資料の提出依頼等のコミュニケーションについてもオンラインで可能な仕組みを導入し、多くの行政手続きをデジタルで完結させる。以上のことにより、書かない・行かない、いつでも申請できる市役所を提供する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【電子申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」 <p>株式会社トラストバンク社が「LGWAN-ASPサービス」として提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の電子申請システム。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● LoGoフォームと連携もしくは拡充する機能 <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」 ・キャッシュレスに対応した「オンライン決済」 (株)GMOペイメントゲートウェイが決済代行業者として連携) ・申請者と住民をつなぐ双方向のコミュニケーションを実現する「デジタル窓口」 ・ぴったりサービスとのAPI連携 (LoGoフォーム機能内の拡充による連携) <p>など、あらゆる分野をカバー</p>  <p><イメージ図></p> <p>住民・事業者などの利用環境</p> <p>インターネット環境</p> <p>PC・スマホ</p> <p>インターネット</p> <p>HTTPS通信</p> <p>LGWAN-ASPサービス環境</p> <p>インターネット公開セグメント</p> <p>ゲートウェイセグメント</p> <p>LGWAN公開セグメント</p> <p>利用者向け電子申請サービス</p> <p>職員向け申請管理サービス</p> <p>DBサーバ</p> <p>LGWAN環境</p> <p>自治体の管理環境</p> <p>インターネット環境</p> <p>インターネット</p> <p>HTTPS通信</p> <p>本人確認アプリ</p> <p>xIDアプリ等</p> <p>電子決済</p> <p>決済代行業者</p> <p>電子証明書の失効情報</p> <p>J-LIS</p> <p>各種決済サービス</p> <p>他の自治体とのナレッジ共有</p> <p>A自治体</p> <p>B自治体</p> <p>C自治体</p> <p>全国自治体でフォームのテンプレートが共有・入手可能</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 電子申請対応手続き数 ② オンライン決済利用手続き数 ③ マイナンバーカード利用手続き数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 電子申請利用者の満足度 	


事業概要 【観光アプリ等マルチチャンネルによる誘客・周遊促進事業】

実施地域	奈良県桜井市全域	事業費	24,800千円
実施主体	奈良県桜井市	人口	55,536人
事業概要	<p>デジタル化の急速な進展や観光客のニーズの多様化など、社会情勢が大きく変化しているため、新たな観光コンテンツの開発やコンテンツを確実に届ける効果的な集客対策を行う必要がある。そこで、コロナ禍における「癒やし」をテーマとした観光コンテンツの充実を図り、観光アプリの制作や事業者へのMEO対策支援を行うことで、デジタルを活用した多層的な情報発信による誘客及び周遊促進を図る。</p>		
具体サービス	<p>【観光周遊促進アプリ作成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①GPSを用いたナビゲーション機能 ②SNSを通じた事業者による最新情報の表示機能 ③SNSを通じた観光客等による口コミ情報の表示機能 ④ポイントラリー機能 ⑤多言語対応AIチャットボットによる観光案内機能 ⑥GoogleMAPのAPI連携 ⑦桜井市観光情報サイトへのリンク ⑧桜井市公式外国人向けwebサイトへのリンク ⑨万歩計機能 <p>【観光周遊促進アプリの魅力向上につながる観光コンテンツ造成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 「癒やす」観光コンテンツ開発支援補助金 (2) 「癒やす」観光コンテンツ磨き上げ・情報発信支援委託 (3) インバウンド向けWeb環境の整備・充実事業 <ul style="list-style-type: none"> ①Googleビジネスプロフィール登録・活用支援 ②桜井市公式外国人向けHP「YAMATO」の整備 ③インバウンド向け周遊滞在型コンテンツの造成 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①観光アプリのダウンロード累計数 ②観光アプリへの掲載コンテンツ累計数 ③Googleビジネスプロフィール新規登録者累計数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①桜井市観光消費額 ②アプリ利用者の満足度 ③外国人アプリ利用者の満足度 	


事業概要 【行政サービスオンライン化推進事業】

実施地域	奈良県御所市	事業費	5,998千円
実施主体	奈良県御所市	人口	24,107人
事業概要	<p>マイナポータルによるオンライン手続き推進に加え、広く普及しているスマートフォンで簡便に手続きができる電子申請サービスを実装することで、様々な要因で市役所窓口を利用できない層にデジタル窓口を提供し、親しみやすく利用しやすい「スマホ市役所」を実現する。また、手続きにおける本人確認にマイナンバーカードを利用することで、マイナンバーカードの普及も併せて実現する。</p>		
具体サービス	<p>【オンライン申請サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> サービスの予約（がん検診・特定健診等） 各種証明書の発行申請 証明書等の手数料の電子決済 アンケートの実施 保育所等の保護者からの欠席連絡 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①学童保育所の保護者からの欠席報告手続き活用割合</p> <p>②がん検診・特定検診の申込割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①オンライン手続きに対する満足度</p>	

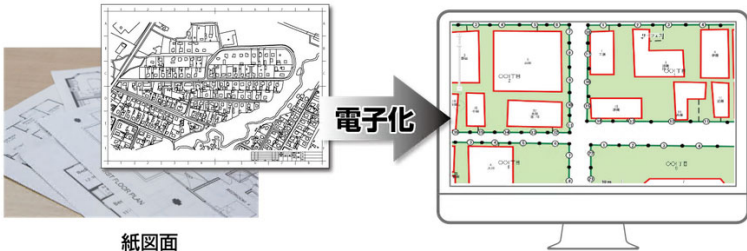
事業概要 【LINEのさらなる利活用事業】

実施地域	奈良県生駒市	事業費	6,047千円
実施主体	奈良県生駒市	人口	118,485人
事業概要	<p>現在、ワクチン・コロナ情報のみを配信している市LINE公式アカウントを改修し、内容を充実する。ごみや防災等特に関心が高い情報を簡単に閲覧できるようにする他、市民が希望する情報だけを受信（セグメント配信）可能にすることにより、市民の情報収集における利便性向上に資する取組である。また、スマートフォンに不慣れな高齢者についても、スマホ教室においてスマホの操作からLINEの操作方法などを学び、誰もが情報に取り残されない社会を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【市LINE公式アカウント改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> リッチメニューの追加とセグメント配信 市政のワクチン・コロナ情報のほか防災、ごみやFAQといった情報のメニューを市LINE公式アカウント画面に表示。また、利用者が希望する情報のみを受信できるように設定を追加。 ごみアプリ（別途市費で実施） 地域を登録することで毎日のごみ収集日程が分かる。アラート設定も可能 <p>【スマホ教室】</p> <p>スマホに不慣れな高齢者を対象に少人数クラスを実施し、スマホ操作だけでなくLINEを活用し、市の情報を得られるよう直接サポートする。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市LINE公式アカウント登録者数 SNS（LINE）から市HPへの流入PV数 スマホ教室参加者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市民実感度調査「市政に関する情報が不足していてわからない」との回答割合 スマホ教室参加者の満足度 	

事業概要 【参加型合意形成プラットフォームの導入事業】

実施地域	奈良県生駒市	事業費	2,354千円
実施主体	奈良県生駒市	人口	118,465人
事業概要	<p>政策やイベント等の検討段階において、市民同士がオープンに提案を共有し、議論することができる参加型合意形成プラットフォームを導入する。また、導入に伴う職員に対するファシリテーション等を行い、事業者が運用を支援する。本プラットフォームを通じて、今まで懇話会等に参加できなかった市民がオンライン上で対話し、市民等の双方向のやり取りを可視化することで、市民のまちへの興味関心が喚起できる。また、行政がまちを多角的にとらえられるようになり、より市民主体の行政サービス等の検討、改善が可能となる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【参加型合意形成プラットフォームの導入】 本プラットフォームの導入により、限られた者しか参画が難しかった政策形成にあたり、市民はアイデア出しの段階から対話への参加が可能になる。 具体的には、オンライン上で、市民同士でその意見を一覧で確認し、「いいね」等のリアクションにより、気軽な対話を行う。さらに、そのアイデアをもとにプロジェクト（政策）案を作成し、対話を通じてその案を修正、投票を行う。このような一連の政策形成段階のやり取りがオンライン上でオープンになされ、可視化される。 また、参加者に対する問いかけなどプラットフォームの運営は、市職員に事業者が支援して実施する。</p>	 <p>The image shows a screenshot of the 'Liquid' platform interface. On the left, there's a 'ダッシュボード' (Dashboard) with charts and a 'Ver1.0 注目機能' (Ver1.0 Key Features) section. The main part of the image is a 6-step process flow diagram:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 アイデアを出す (1. Propose ideas): 思いついた考えを自由に投稿 (Post your thoughts freely). 2 プロジェクトを作成 (2. Create projects): アイデアを選び議論のたたき台を (Choose ideas to use as discussion points). 3 議論する (3. Discuss): 参加者の意見や「いいね」で議論進行 (Discuss using participants' opinions and 'likes'). 4 案を修正 (4. Revise proposals): 案の修正を重ねて議論は深まる (Revising proposals deepens the discussion). 5 投票する (5. Vote): 高度な投票機能を実装 (Implement advanced voting features). 6 結果を確認 (6. Check results): 結果は即時開票、すぐに確認。 (Results are announced immediately and can be checked right away). <p>※ソフトウェアの画面は開発中のものです。実際の画面とは異なる場合があります。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① プラットフォームへの参加者数 ② プラットフォームにあげられたアイデア数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① デジタルプラットフォーム上で形成された合意に基づいて実施されたプロジェクト数 ② 	


事業概要 【住居表示の電算化事業】

実施地域	奈良県生駒市	事業費	14,850千円
実施主体	奈良県生駒市	人口	118,485人
事業概要	<p>当市において、住居表示に係るすべての図面を紙台帳で管理している。職員は地番図と照合して台帳へ記入、付番、対照表を入力して付番通知書を作成しており、市民が住居を新たに建築した場合の届出や市民からの問い合わせへの回答に時間を要している。これを改善するため、住居表示システムにより台帳をデジタル化し、事務処理を迅速化し、利便性向上につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【住居表示システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 紙台帳で管理している住居表示対象図等の電算化を行い、建物の新築や滅失等に伴う、職員が手書きで製図が必要だった作業をデジタルで行えるようにし、当該システムで付番のデータ等を一括管理することにより、検索や台帳への新築物件の記入等を迅速化し、問い合わせに来る来庁者の待ち時間縮減や住居表示の付番にかかる日数を減らすとともに、台帳が紙であったことによる劣化やかさばっていた状況を改善し、データの安全な保管、文書保存場所の省スペース化を図る。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①付番通知書の交付するまでの日数 4日 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①申請者の手続きに対する満足度 80% ②当該申請に関する苦情の件数 10件 ③ 	


事業概要 【申請・アンケート等オンライン化事業】

実施地域	奈良県生駒市	事業費	2,500千円
実施主体	奈良県生駒市	人口	118,485人
事業概要	<p>職員が自らが作成出来るノーコード・ローコードツールの活用により、市民によるオンライン申請、申込予約及びアンケートの回答等様々な手続のオンライン化を推進することで、住民の時間を創出し、本市の将来都市像の実現と職員の業務効率化の実現に取り組む。</p>		
具体サービス	<p>【オンライン申請・申込予約・アンケート等システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ノーコード・ローコードツール「LoGoフォーム」を活用することにより、職員によるシステム内製化が可能となる。市民は、オンライン化された申請等をスマホ、パソコンなどによりいつでもどこでも行えるようになり、市民サービス利便性の向上につながる。 まずは、公民連携の提案やSDGs推進組織に係る届出、自主防災会に係る手続など防災・防犯に係る届出、自治会運営に係る届出からオンライン化を開始し、BPRの推進と並行して分野の拡大を図る。 	<p>下記のフォームにご入力をお願いします。</p> <p>氏名</p> <p>氏* 0 / 64</p> <p>名* 0 / 64</p> <p>氏フリガナ* 0 / 64</p> <p>名フリガナ* 0 / 64</p> <p>住所</p> <p>郵便番号* 0 / 8</p> <p>Q4. 具体的にご興味をお持ちの内容（または相談を希望する内容）を教えてください。※今後の相談をスムーズに行うため、必ずご記入をお願いします。</p> <p>子育て支援、空き家情報、求人情報など</p> <p>0 / 60000</p> <p>Q5. 移住定住担当者とのオンライン相談を希望しますか？</p> <p><input type="radio"/> 希望する</p> <p><input type="radio"/> まずは資料などの送付を希望し、今は個別相談は希望しない</p> <p><input type="radio"/> 希望しない <input type="radio"/> その他</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン化された手続数 ②オンライン手続の利用者数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン手続の利用満足度 ② ③ 	

事業概要 【地域コミュニティICT活用補助金】

実施地域	奈良県生駒市	事業費	1,000千円
実施主体	市内自治会	人口	118,485人
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により自治会活動の自粛や縮小を余儀なくされているなか、地域活動の推進や業務の効率化のほか、自治会が感染防止と地域活動の両立を図り、若い世代も自治会活動に取り込み、ICTの活用に必要な事業を実施する自治会に対して補助を行う。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>市内自治会が行う以下の事業に係る経費の2分の1の金額を補助する。なお、以下の事業経費に伴う導入研修やセキュリティ対策費用も対象とする。</p> <p>【電子回覧板の導入経費補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会の回覧板を電子化するアプリの導入する事業に係る経費及び使用料、アプリ使用に係る保守・サポート費 <p>【ホームページ構築経費補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会HPを新たに構築する事業経費を対象。 	<p>○電子回覧板の導入</p>  <p>○ホームページ構築</p> 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①補助対象事業(電子回覧板)を導入する団体数 ②補助対象事業(ホームページ)を作成する団体数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①補助対象事業の満足度 ② ③ 	

事業概要 【香芝市二上山博物館DX化推進事業】

実施地域	奈良県香芝市	事業費	45,920千円
実施主体	奈良県香芝市	人口	78,737人
事業概要	<p>香芝市二上山博物館は、「二上山と3つの石」をテーマに展示する施設である。平成4年の開館以来、大規模なリニューアル等はおこなっておらず、石の実物展示が中心で、岩石の成り立ちや具体的な人間活動がイメージしづらいといった課題がある。そこで、実物資料を補足する役割としてデジタル資料を作成し、本物とデジタルのハイブリット型の展示を展開することで、来館者の関心・理解度の向上を図るとともに、年齢や障がいの有無などを問わず、誰もが知的体験を享受できる博物館を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【デジタルミュージアム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 二上山と3つの石（サヌカイト・凝灰岩・金剛砂）の成り立ちをプロジェクションマッピングを用いて体験 ・ 旧石器時代の石器づくりを視覚的に体感できるよう、1つの岩石から石器になる様子を、実物展示への浮遊映像合成システムを用いて3Dで再現 ・ 威奈大村骨蔵器(国宝)を3Dモデルのインタラクティブで体験 ・ 尼寺廃寺(国指定史跡)を3DARで復元 ・ 館内クイズをインタラクティブで体験 ・ 館内展示案内をデジタル化し、様々な場所でARを体験 	 <p>・画像は南紀熊野ジオパークを参照</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①博物館入館者数 ②博学連携利用者数 ③プロジェクションマッピング再生回数 ④タブレット貸出回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者アンケートで「満足」「やや満足」と答えた割合 	

事業概要 【オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上】

実施地域	奈良県宇陀市	事業費	1,386千円
実施主体	奈良県宇陀市	人口	28,015人（R4.12.1）
事業概要	<p>仕事や余暇の時間を削って自治体窓口を訪れたり、手書きの作成で非常に手間がかかっていた行政手続きについて、PCやスマートフォンなどデバイスを問わず電子申請ができる仕組みを提供する。また、申請者（住民や事業者）と自治体をデジタルで繋ぐ双方向のコミュニケーションを実現するため、申請後のやり取りを実現し、多くの手続きのデジタル完結を推進する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【電子申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」株式会社トラストバンク社が「LGWAN-ASPサービス」として提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケート等のフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」。 ● LoGoフォームと連携若しくは拡充する機能 <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」 ・キャッシュレスに対応した「オンライン決済」 ・申請者と住民を繋ぐ双方向のコミュニケーションを実現する「デジタル窓口」 ・ぴったりサービスとの連携により、手続きオンライン化を拡充 	<p>The diagram illustrates the LoGo Form system architecture. It is divided into three main user environments: 1. Residents/Businesses (Internet environment) using devices like laptops and smartphones. 2. Municipal employees/Other municipalities (LGWAN environment) also using devices. 3. Municipal management environment (LGWAN environment) with desktop computers. The central LoGo Form system (LGWAN-ASP) acts as a hub, connecting these environments. It includes services for 'Residents/Businesses' (form creation), 'Application management service', and 'Employees/Municipalities' (form creation). Additionally, it features 'Online payment' and 'Decision-making service' components, with the latter involving 'GMO Payment Gateway' and 'Various decision services'.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 電子申請対応手続き数 ② 申請電子が可能な申請における電子申請利用割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 住民アンケートによる電子申請への満足度 	

事業概要 【デジタル技術を活用した情報発信力向上事業】

実施地域	奈良県磯城郡三宅町	事業費	66,383千円
実施主体	奈良県磯城郡三宅町	人口	6,654人
事業概要	三宅町では総合計画に基づき協働のまちづくりを推進しています。協働のまちづくりを行う為には、対話の場を作るにしても行政の情報を町民と共有することが重要となります。そのためにデジタルを活用した事業により情報発信力を向上させることで、町民がわかりやすく適切な情報を容易に入手することができる環境を整備します。		
具体サービス	<p>【①ホームページの機能強化による情報発信サービス】 デジタル技術を活用したホームページによる情報発信強化。</p> <p>【②デジタルを活用した議会映像配信サービス】 デジタルを活用したインターネット配信による議会情報発信強化</p> <p>【③デジタルサイネージ活用による情報発信サービス】 デジタルサイネージ導入による情報発信強化</p> <p>【④適正で迅速な情報公開サービス】 ファイリングシステムによる行政文書ファイル管理簿の公開と公開することによる情報公開の迅速化。</p> <p>【⑤デジタル技術を活用した広報力強化による情報発信サービス】 グラフィックによる情報発信強化</p>	<p>適切かつ容易な 情報の入手</p> <p>情報発信力の向上</p> <p>広報力強化</p> <p>文書管理による情報公開サービス</p> <p>デジタルサイネージ</p> <p>議会映像配信サービス</p> <p>ホームページの機能強化</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①ホームページアクセス数</p> <p>②議会映像のYOUTUBE閲覧数</p> <p>③デジタルサイネージでの情報発信件数</p> <p>④行政文書ファイル管理簿の公開ページ閲覧数</p> <p>⑤グラフィック作成数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①ホームページの満足度調査</p> <p>②YOUTUBE配信に対する「いいね」数</p> <p>③デジタルサイネージの満足度調査</p> <p>④開示請求から開示決定までの日数</p> <p>⑤グラフィックを活用したfacebookへの記事に対する「いいね」数</p>	



事業概要 【窓口閲覧システム導入事業】

実施地域	奈良県磯城郡田原本町	事業費	3,157千円（税込み）
実施主体	奈良県磯城郡田原本町	人口	31,703人
事業概要	<p>日々の問い合わせ対応を行うにあたり、自治会からの相談や要望のほか、不動産会社からの問い合わせがあり、住民サービスの向上を目指す中で、不動産会社からの問い合わせを軽減させることで、より住民に寄り添ったサービスを行うことができる。窓口閲覧システムを導入し、窓口業務の低減や来庁者を待たせない質の高い窓口業務、要望等を伺いながら公開情報を更新する等、地域の情報発信できる仕組みとしても利用可能。</p>		
具体サービス	<p>【窓口閲覧システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 位置情報検索機能 利用者がいち早く見たい位置を調べることができるよう、住所や目標物で検索できるようにする 閲覧地図切り替え機能 一度の来訪で、道路、境界など、複数の情報を閲覧できるように地図情報の切り替えができるようにする 印刷機能 閲覧した情報を出力できるようにする 	<p style="text-align: center;">住民利用窓口閲覧システム</p> <p>運用中の道路GISに格納された道路、境界等の情報は、総合行政ネットワーク（LGWAN）にあるため、住民に情報開示を行うにはセキュリティ上問題があります。ご案内する「住民利用窓口閲覧システム」により、道路GISより吐き出されたデータをそのままに、窓口閲覧システムに格納ができ、窓口業務において住民と最新のデータにて会話ができるなど利便性が向上します。不明点があれば、従来通り窓口にて職員が対応を行います。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口システムの分類ごとの活用件数 ②窓口対応件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アンケートによる利用者の満足度 ② ③ 	

事業概要 【コンビニ交付サービス】

実施地域	奈良県御杖村	事業費	12,302千円
実施主体	奈良県御杖村	人口	1,485人
事業概要	<p>マイナンバーカードを利用して、各種証明書（住民票・印鑑証明書）をコンビニエンスストア等に設置されているKIOSK端末で取得を可能とする。コンビニ交付サービス導入により住民サービスの向上と窓口業務の減少による事務効率のアップを実現する。</p>		
<p>【コンビニ交付サービス】</p> <p>①いつでも 毎日6:30から23:00までの時間帯で利用することができる。</p> <p>②どこでも 居住地の近くだけでなく、勤務地の近くや外出先の近辺にあるコンビニエンスストア等でマルチコピー機を利用し取得することができる。</p>	<p>コンビニ交付について</p> <p>コンビニ交付サービスのイメージ</p> <p>取得できる証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民票の写し 印鑑登録証明書 住民票記載事項証明書* 各種税証明書* 戸籍証明書* 戸籍の附票の写し* <p>*対応しない市町村もあり。</p> <p>導入のメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民の利便性向上 窓口業務の負担軽減 証明書交付事務コストの低減 <p>いつでも 早朝から夜（6:30～23:00）まで土日祝日も対応</p> <p>どこでも 全国約54,000店舗で交付を受けられる</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ交付サービスによる各種証明書発行件数</p> <p>②周知のための広報量</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①コンビニ交付サービス利用に関する満足度</p> <p>②マイナンバーカード普及率</p>	

事業概要 【上牧町都市計画情報配信業務】

実施地域	奈良県上牧町全域	事業費	9,075千円
実施主体	奈良県上牧町	人口	21,640人
事業概要	<p>本事業では、航空写真、地番図、都市計画図や都市計画決定情報、防災情報等を電子化し、住民公開を前提に、産官学及び近隣自治体で活用できるオープンデータをも一元管理できるプラットフォーム（公開型GIS）を構築します。これにより、行政からの情報発信力を強化し、住民サービスの向上を図ります。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="405 703 1061 1066" style="width: 45%;"> <p>【公開型GIS データ整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地形図データ整備 ・コンテンツ編集 <p>【公開型GIS インターネットASPサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開用コンテンツ要件定義 ・ポータルサイト作成 ・公開型GIS 運用保守 </div> <div data-bbox="1115 587 1995 1267" style="width: 50%; text-align: center;"> <p>既に確立されている優良なモデル・サービス</p>  <p>インターネットによる公開</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・所要時間短縮 ・非接触社会の実現 </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①公開型GISのアクセス件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①町民向けアンケート調査による全体満足度（5段階評価の平均）</p> <p>②電話対応者数</p> <p>③窓口来庁者数</p>	

事業概要 【吉野町シティプロモーション事業】

実施地域	奈良県吉野町	事業費	8,825千円
実施主体	奈良県吉野町、株式会社センキョ	人口	6,280人
事業概要	デジタル上のプラットフォームを用いて、地域外に存在する多種多様な人材のニーズ個々にあったプロモーションを行っていくことで、「オン・オフのまち吉野」等のブランディングを図るとともに、観光やワーケーションなど複数のアプローチから、地域住民との交流及び担い手不足解消へと繋がる施策を促進する。		
具体サービス	<p>デジタルプラットフォームの提供・開発 →株式会社センキョの所有する公式LINE上でアンケート、プロモーションをすることが可能となるプラットフォームを提供する。</p> <p>プロモーションを通じた担い手創出イベント実施事業 →上記プラットフォームを利用し、既存の登録ユーザー370万人に向けて、地域イベントのプロモーションを行っていく。また、アンケートによる回答も得られるため、回答状況を踏まえ、よりターゲットを絞った上で、プロモーションを重ねていくことが可能となる。このことにより、効率よく潜在的ファン層への認知を生むことが可能。また、アンケート内容は吉野町に共有され、プロモーション内容等の改善に繋がることが可能。更に、このプロモーションを通じて、アンケート上で、吉野町に関わりたい人を募集し、地域住民との交流機会のきっかけ作りや、例えば地区のイベントの運営スタッフとしての担い手づくり等、関係人口の関わり度合いに応じたイベントの開催を行い、課題解決に参画する関係人口の創出を行うこととする。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①プラットフォーム内での発信数 ②プロモーションの開封率（CTR） ③プロモーションの反応率（CVR）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①「担い手創出イベント」参加人数 ②「担い手創出イベント」実施数 ③</p>	